

景況調査

報告書 NO. 29

平成17年 10月～12月 実績
平成18年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成17年度第3四半期(H17.10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成18年1月

2. 調査対象

- (1) 対象地区 蒲郡市内
- (2) 対象(回答)企業 137[132企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	55 (3)	12 (1)	21 (1)	31	11	7	137 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると14.6、前期実績(7~9月・27.7)と比較すると13.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比で見ると8.0、前期実績(7~9月・22.6)と比較すると14.6ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**売上DI値**についても、前期比で見ると5.8、前期実績(7~9月・11.0)と比較すると16.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**は15.3、前期実績(7~9月・29.2)と比較すると13.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H18.1~3月)見通し**については、21.2、前期実績(7~9月・17.5)と比較すると3.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、原料価格の上昇による収益圧迫が続いている。水産加工業では、水揚げ量減少による原料確保難・価格上昇が問題となっている。繊維物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。ドビー織物についても、仕事量は充分とは言えない状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後である。先染織物は、仕事が殆どない状況である。何れも採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、仕事量の増加は見込まれず、今期の横這いであれば上々と思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、今期の生産・出荷額は、前期比・前年比ともほぼ横バイにて推移した。今後の見通しは、需要期を控え若干の増加が見込まれる。漁網は、陸上分野は、前期に比して需要減少傾向ではあるが、本業の水産漁業部門は堅調さを取戻しつつある。鉄工のうち、工作機械関係は、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。自動車関連は、輸出向け・国内向けとも新車効果もあり堅調な推移が続いている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、原油高騰による原材料高が続き、収益が上がらない状況である。プラスチック加工は、原料樹脂が再三にわたり値上りし、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ないのが現状である。「**建設業**」は、公共工事は、工事発注件数・発注額ともに少なく受注競争は厳しく、厳しい状況が続いている。民間工事では、建築需要が回復傾向にて、堅調に推移している。

「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：中国・東南アジアからの安価な製品輸入の拡大・原油高による合繊原材料の高騰、更に円安等良い情報はなく、原料高・製品安にて益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：通販・訪販向け特殊機能素材は比較的順調であるが、量販一般向け商品は定番商品から中級商品まで、中国品にシフトしている。インテリア関連：インテリア業界はジャカードを中心として今までの目先だけでなく2~3ヶ月先まで埋まっている工場も少なくなく、三河産地として久しぶりに活気が出てきた感がある。衣料関連：衣料レディス分野において、流行が大きく変化している。原油高騰による合繊糸のアップと比較すると変化の少なかった綿糸相場が、流行の変化とともに急激な原料高に向かっており、コストアップが即、海外調達に行きやすく益々やりにくい環境になると思われる。「**小売業**」は、各個店でみると、依然として水面下にあり、個人消費の低迷に伴う売上の減少、相次ぐ大型店の出店とあいまって、大型店間の競争もあり、厳しい状況となっている。石油は、原油価格が再上昇しており、仕入値上昇となっており、販売業者は厳しい状況である。「**サービス業**」のうち旅館関係は、愛・地球博の反動が、10・11月の紅葉・行楽シーズンも低調であり、11・12月の忘年会シーズンも低調。宿泊人数・売上とも前年を下回った。「**運輸通信業**」のうち旅客輸送は、秋の観光シーズンの受注について順調に推移したが、12月の記録的な降雪によるキャンセルが相次ぎ、相当の売上減となった。

設備投資状況は、27事業所(38件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・車両運搬具・事業用建物が上位にランクした。来期は30事業所(41件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然としてデフレの長期化、個人消費の低調、設備投資の低調、原油価格高騰による原材料価格の上昇、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響により、大部分の業種において厳しい状況に変わりないが、一部好調な鉄工業種等に引っ張られて、10~12月期の売上DIは、水面下からプラス5.8に転ずるなど全体的には上昇改善傾向を示している。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

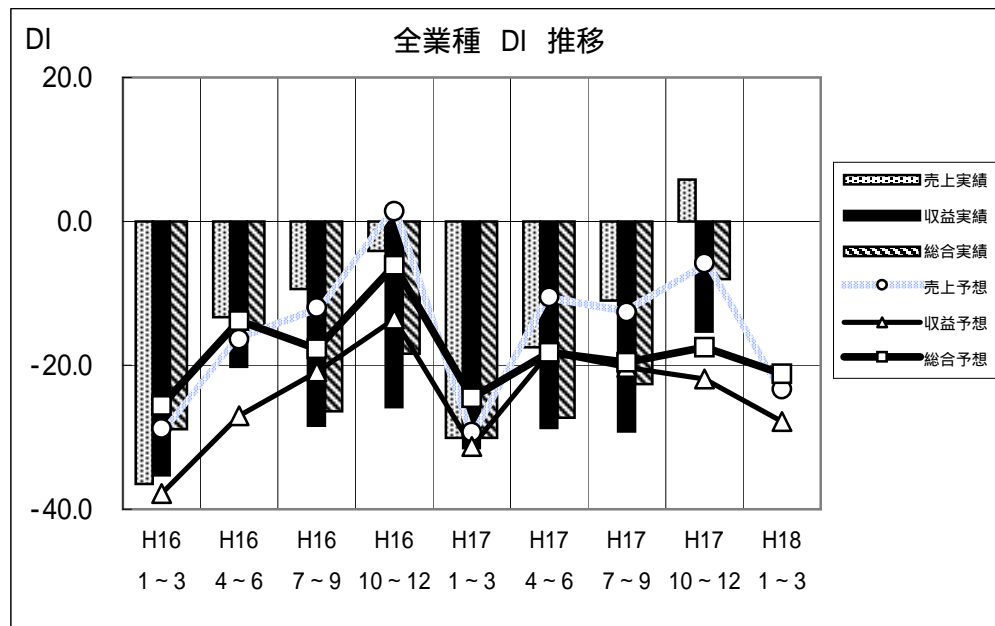
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月~12月 に比べて	前期比 平成17年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月~3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-15.3	5.8	-23.3	H16.10~12月実績	-29.9	-4.1	-36.0	-25.8	-29.2	-18.4	-24.5
製品・商品在庫	-14.6	-11.0	-10.2	H17.1~3月実績	-25.9	-30.1	-38.4	-31.5	-31.5	-30.1	-18.2
資金繰り	-11.7	-10.2	-10.9	H17.4~6月実績	-14.7	-17.5	-31.5	-28.7	-30.8	-27.3	-19.6
採算(収益)	-26.3	-15.3	-27.8	H17.7~9月実績	-27.0	-11.0	-40.2	-29.2	-27.7	-22.6	-17.5
従業員数(含む臨時・パート)	-12.4	-12.5	-9.5	H17.10~12月実績	-15.3	5.8	-26.3	-15.3	-14.6	-8.0	-21.2
貴社の業況(総合判断)	-14.6	-8.0	-21.2								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H16.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月見通し
売上	-36.5	-13.3	-9.4	-4.1	-30.1	-17.5	-11.0	5.8	-23.3
収益	-35.3	-20.2	-28.4	-25.8	-31.5	-28.7	-29.2	-15.3	-27.8
総合	-28.9	-14.5	-26.4	-18.4	-30.1	-27.3	-22.6	-8.0	-21.2

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%

 DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は1.8、前期実績7～9月期（10.9）に比して12.7ポイントの上昇。収益DI値は10.9、前期実績7～9月期（25.5）に比して14.6ポイントの上昇、総合判断DI値は5.5、前期実績7～9月期（25.5）に比して20.0ポイントの上昇、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

製造業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-5.5	1.8	-18.1
製品・商品在庫	-7.2	-9.1	-5.4
資金繰り	-9.1	-9.1	-14.5
採算(収益)	-16.3	-10.9	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-5.5	-7.3	-10.9
貴社の業況(総合判断)	-3.6	-5.5	-23.7

[食料品]

売上は前年同期比DI値 71.4と深刻な状況。前期比のDI値でも 14.3と悪化。収益は前年同期比DI値 42.8と悪化傾向。前期比ではDI値0.0。原料価格の上昇による収益圧迫が続いている。水産加工業では、水揚げ量減少による原料確保難・価格上昇が問題となっている。総合判断は前年同期比DI値 28.6と悪化。前期比ではDI値14.3。また季節的に需要期であるため、前期比では業況が好転している企業が目立つ。

向こう3ヶ月の見通し

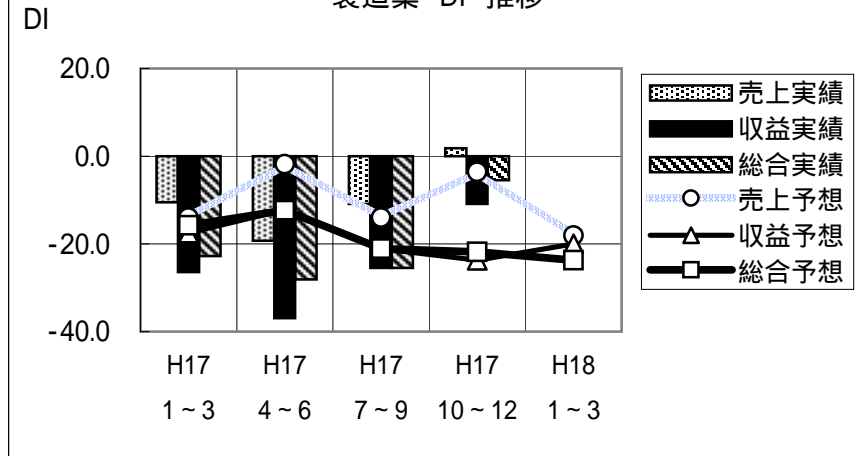
年末の需要期を過ぎ、売上はDI値 71.4、収益はDI値 71.4、総合判断ではDI値 57.1とさらに業況は厳しくなることが予想される。食の安全性への対応、生産拠点の海外移転による価格競争など、食品業界の経営環境は厳しさを増しており、合理化による製造コスト削減、消費者を惹きつける魅力ある商品の開発が課題となっている。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-71.4	-14.3	-71.4
製品・商品在庫	14.3	14.3	0.0
資金繰り	-42.9	-14.3	-42.9
採算(収益)	-42.8	0.0	-71.4
従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	0.0	-42.9
貴社の業況(総合判断)	-28.6	14.3	-57.1

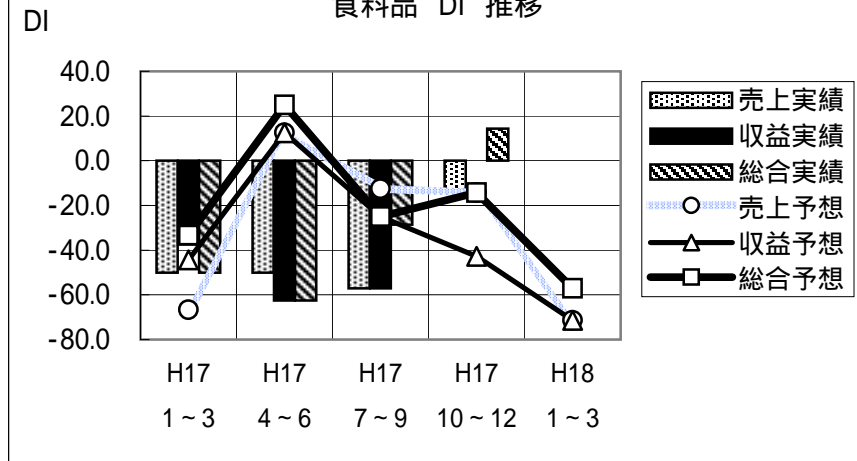
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月見通し
売上	-10.5	-19.3	-10.9	1.8	-18.1
収益	-26.4	-36.9	-25.5	-10.9	-20.0
総合	-22.8	-28.1	-25.5	-5.5	-23.7

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月見通し
売上	-50.0	-50.0	-57.1	-14.3	-71.4
収益	-37.5	-62.5	-57.1	0.0	-71.4
総合	-50.0	-62.5	-28.6	14.3	-57.1

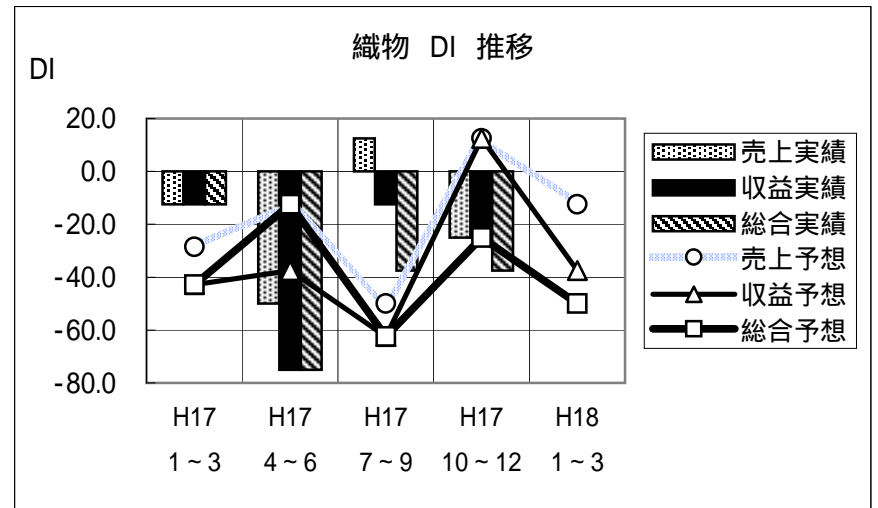
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。ドビー織物についても、仕事量は充分とは言えない状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後である。先染織物は、仕事が始どなく、白生地を織っている状況である。しかし、何れも原材料費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、仕事量の増加は見込まれず、今期の横這いであれば上々と思われる。ドビー織物については、仕事量は不安定であるが、今期の横這いの見込みである。白生地織物は、仕事量の増加は見込みうす、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加を期待しているが、現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸や染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、運転資金の新規借入れも難しい状況が続いている。(織維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-75.0	-25.0	-12.5
製品・商品在庫	-37.5	-37.5	-37.5
資金繰り	-37.5	-25.0	-37.5
採算(収益)	-62.5	-25.0	-37.5
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-12.5	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-37.5	-50.0



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-12.5	-50.0	12.5	-25.0	-12.5
収益	-12.5	-75.0	-12.5	-25.0	-37.5
総合	-12.5	-75.0	-37.5	-37.5	-50.0

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：10～12月期の生産・出荷額は、前期比・前年比ともほぼ横バイにて推移した。今後の見通しは、需要期を控え若干の増加が見込まれる。しかし、原材料価格の高騰による販売価格への転嫁が困難に加え、製品輸入も前年比10%程増加している。

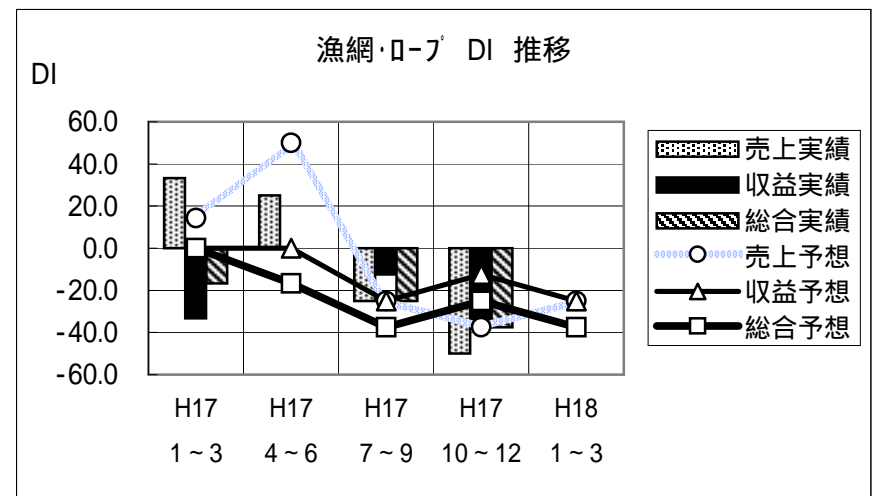
漁網：陸上分野のビル建設用安全ネット等は、前期に比して需要減少傾向ではあるが、本業の水産漁業部門は堅調さを取り戻しつつあり、一部人手不足の傾向を示す事業所もある。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	12.5	-50.0	-25.0
製品・商品在庫	-12.5	-37.5	-12.5
資金繰り	0.0	-12.5	-12.5
採算(収益)	-25.0	-37.5	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-12.5	-12.5
貴社の業況(総合判断)	0.0	-37.5	-37.5



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	33.3	25.0	-25.0	-50.0	-25.0
収益	-33.3	0.0	-12.5	-37.5	-25.0
総合	-16.7	0.0	-25.0	-37.5	-37.5

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。お客への納期に4ヶ月もかかる。下請け業者は、同じように高い水準のまま横バイが続いているが、工賃は回復傾向にある。チャック、治具、特殊刃物など消耗品また中古工作機械も手に入りにくくなっている。

<自動車部品関係> 自動車メーカーは、輸出向け・国内向けとも「マークX、ゼロ クラウン」など新車効果もあり堅調な推移が続いている。自動車部品下請け業者は、高めの生産状況にあり、残業、土曜日出勤は抑えられなく人手不足になっている。収益面は、自社の努力でコスト削減をはかり、工賃のアップは厳しい。

今後の見通しは

収益はやや厳しいが、高い売上が続く。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	44.4	38.9	16.7
製品・商品在庫	0.0	5.5	5.5
資金繰り	22.2	11.1	16.7
採算(収益)	33.3	22.2	16.6
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	50.0	27.8	22.2

[化学・プラスチック]

化学工業：原油高騰による原材料高が続き、収益が上がらない状況である。

プラスチック製造加工：原料樹脂が再三にわたり値上がりしており、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ないのが現状である。好調な自動車関連では売上を確保できているが、採算性は非常に厳しい状況である。

向こう3ヶ月の見通しは

原材料価格の上昇に対し価格転嫁が進まず、採算面で厳しい状況が続くと思われる。また歯材関係で、国内市場の伸びは期待できないため、今後も輸出に注力していくところもある。

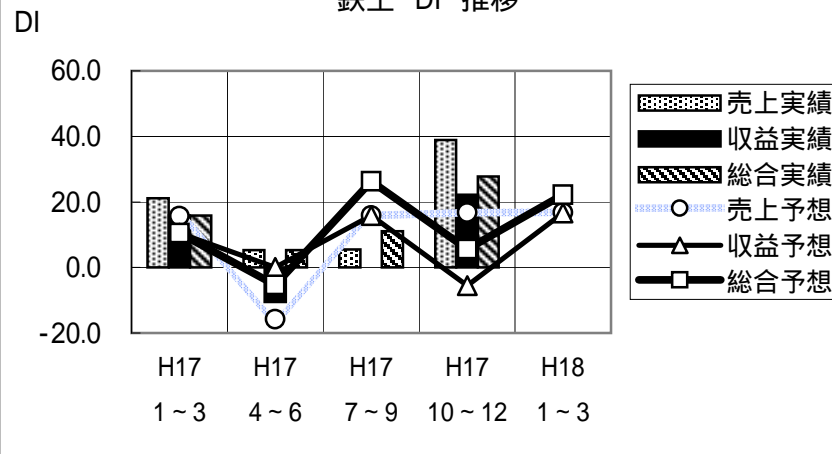
(化学部会)

(化学・プラスチック)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	20.0	40.0	-40.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-20.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	20.0	-20.0	-40.0
従業員数(含む臨時・パート)	20.0	0.0	20.0
貴社の業況(総合判断)	20.0	0.0	-60.0

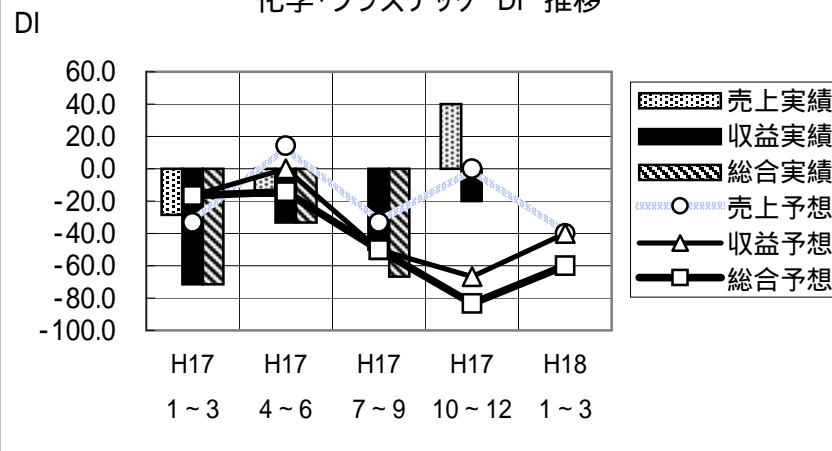
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月見通し
売上	21.1	5.3	5.5	38.9	16.7
収益	15.8	-10.5	0.0	22.2	16.6
総合	15.8	5.3	11.1	27.8	22.2

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月見通し
売上	-28.6	-16.6	0.0	40.0	-40.0
収益	-71.4	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0
総合	-71.4	-33.3	-66.7	0.0	-60.0

建設業

売上DI値は33.4、前期実績7～9月期（11.1）に比して44.5ポイントの上昇、収益DI値は25.0、前期実績7～9月期（33.3）に比して8.3ポイントの上昇、総合判断DI値は8.4、前期実績7～9月期（33.3）に比して24.9ポイントのいずれも上昇である。見通しとしては、売上・収益は悪化傾向、総合は改善傾向である。

公共工事では、前年と比較して工事発注件数・発注額ともに減少傾向にあり受注競争は、相変わらず厳しく、採算面では利益確保が厳しい状況が続いている。また民間工事・住宅工事では、建築需要が回復傾向を示しており、堅調に推移している。

向こう3ヶ月の見通しは、

公共工事では、受注の前年割れ、売上減少・収益力の低下という長期的トレンドが続くものと思われる。民間工事・住宅工事においては、今後も安定した受注が見込まれ、底堅く推移していくと思われる。

（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	0.0	33.4	-8.4
製品・商品在庫	-8.3	0.0	0.0
資金繰り	-16.7	-25.0	8.3
採算(収益)	-25.0	-25.0	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-8.4	-8.4	0.0

卸売業

売上DI値は19.1、前期実績7～9月期（8.7）に比して10.4ポイントの上昇、収益DI値は9.6、前期実績7～9月期（26.1）に比して16.5ポイントの上昇、総合判断DI値は4.7、前期実績7～9月期（21.7）に比して17.0ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。

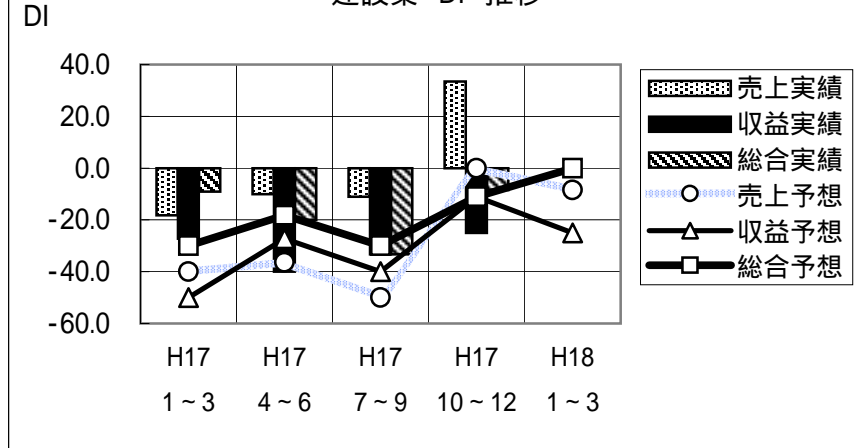
見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-23.8	19.1	-33.3
製品・商品在庫	-42.9	-28.5	-33.4
資金繰り	-4.8	0.0	0.0
採算(収益)	-28.6	-9.6	-38.1
従業員数(含む臨時・パート)	9.5	0.0	-4.7
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-4.7	-19.1

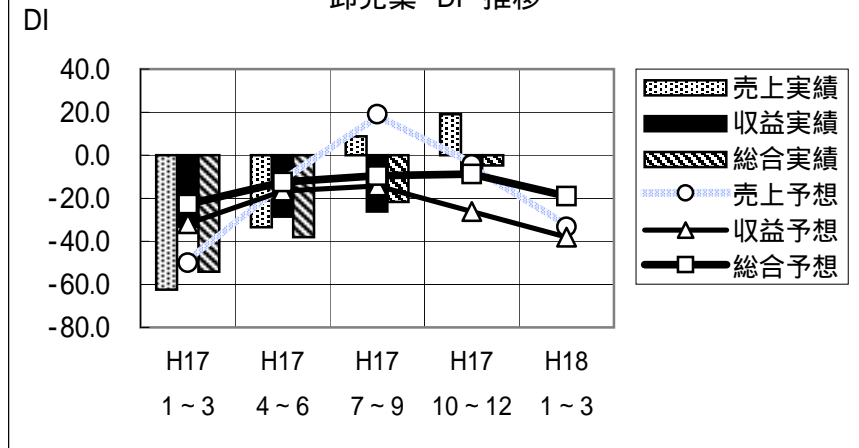
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-18.2	-10.0	-11.1	33.4	-8.4
収益	-27.3	-40.0	-33.3	-25.0	-25.0
総合	-9.1	-20.0	-33.3	-8.4	0.0

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-62.5	-33.4	8.7	19.1	-33.3
収益	-33.3	-28.5	-26.1	-9.6	-38.1
総合	-54.1	-38.1	-21.7	-4.7	-19.1

[繊維卸]

産業資材関連：中国・東南アジアからの安価な製品輸入の拡大・原油高による合繊原材料の高騰、更に円安等良い情報はなく、原料高・製品安にて益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：通販・訪販向け特殊機能素材は比較的順調であるが、量販一般向け商品は定番商品から中級商品まで、中国品にシフトしている。受注及び生産は昨年対比80%程であり、また為替の円安により原材料コストの高騰により採算ベースも大変厳しい状況である。

インテリア関連：インテリア業界はジャカードを中心として今までの目先だけでなく2～3ヶ月先まで埋まっている工場も少なくなく、三河産地として久しぶりに活気が出てきた感がある。この状況がすべて実需に結びつくことを期待するところである。

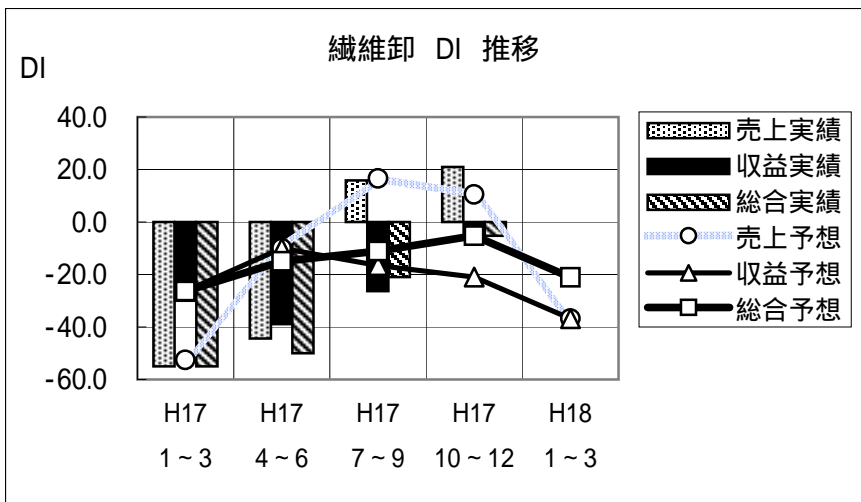
衣料関連：衣料レディス分野において、カジュアルな傾向が長期間続いて来たが、パンツ主流からスカートに風にそよぐ様な薄手の生地を使った商品が増える等流行が大きく変化している。原油高騰による合繊糸のアップと比較すると変化の少なかった綿糸相場が、流行の変化とともに急激な原料高に向かっており、コストアップが即、海外調達に行きやすく益々やりにくい環境になると思われる。

(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-26.3	21.0	-36.8
製品・商品在庫	-47.4	-31.5	-36.9
資金繰り	-5.3	0.0	0.0
採算(収益)	-26.3	-5.2	-36.8
従業員数(含む臨時・パート)	10.6	5.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	-15.8	-5.3	-21.1



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-55.0	-44.4	15.8	21.0	-36.8
収益	-30.0	-38.9	-26.3	-5.2	-36.8
総合	-55.0	-50.0	-21.0	-5.3	-21.1

小売業

売上DI値は 16.1、前期実績7～9月期(14.8) に比して1.3ポイントの下降。収益DI値は 32.2、前期実績7～9月期(40.7) に比して8.5ポイントの上昇、総合判断DI値は 25.8、前期実績7～9月期(25.9) に比して0.1ポイントの上昇と、売上は悪化傾向であるが収益・総合判断は改善傾向であった。見通しとしては、売上は悪化傾向であり、収益・総合は改善傾向である。

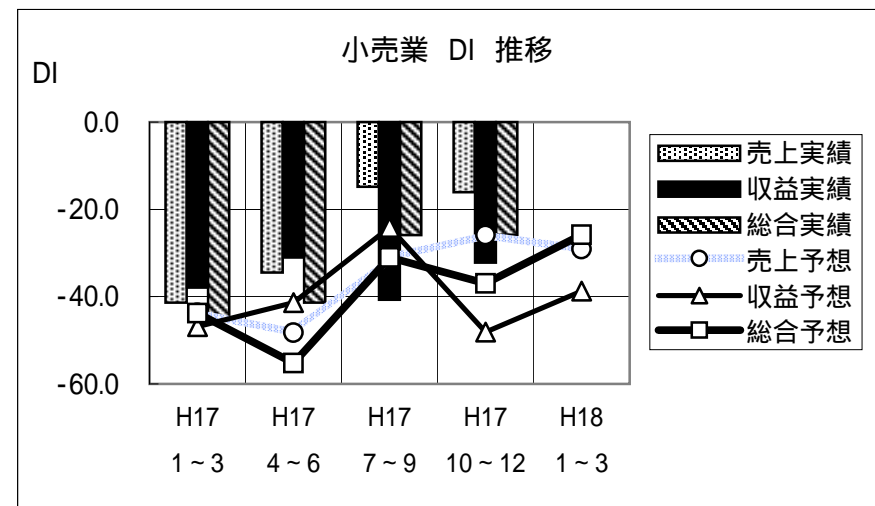
蒲郡市商店街振興組合連絡協議会の各個店では、お歳暮・年末に向けて売上増を期待したが思うように伸びず、低調に推移した。一方で、個店のみならず大型店間の競争も激化、厳しい状況となっている。また、商店街では10月23日(日)福寿稲荷ごりやく市にて第50回商業まつり大抽選会・エコバッグ持参運動シールカード公開抽選会を実施し、大盛況のうちに終了した。

向こう3ヶ月の見通し、新年を迎えるにあたり、消費の伸び・売上増を期待したい。また、商店街では、環境への配慮の一環として、「第2回エコバッグ持参運動」をEXPOエコマネー事業と関連して平成18年3月31日まで実施する。(商業部会)

小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-32.2	-16.1	-29.1
製品・商品在庫	-22.6	-16.1	-12.9
資金繰り	-22.6	-25.8	-25.8
採算(収益)	-38.7	-32.2	-38.7
従業員数(含む臨時・パート)	-12.9	-19.4	-19.4
貴社の業況(総合判断)	-29.0	-25.8	-25.8



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-41.4	-34.5	-14.8	-16.1	-29.1
収益	-37.9	-31.0	-40.7	-32.2	-38.7
総合	-44.9	-41.4	-25.9	-25.8	-25.8

[飲食]

忘年会は前年比で微増の状況である。個人客を中心にわずかだが消費が回復してきた。しかし好調なのはやはり大型チェーン店である。個人店は常連客を中心としてきめ細やかなサービスにてリピーター獲得に努める必要がある。

向こう3ヶ月の見通し

飲食業は先が読めないのが実状である。今後消費ムードが高まり個人客・グループ客の利用に期待したい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-42.8	14.3	-57.1
製品・商品在庫	-28.6	-28.6	-14.3
資金繰り	0.0	-28.6	-42.9
採算(収益)	-42.9	-28.6	-42.9
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-28.6
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-57.1	-57.1

[石油等その他小売]

原油価格は10月・11月と9月比で値下げに転じ、一服感があったが、12月は再び反騰した。原油の動きと同様に製品輸入も下がり、特に11月に入ってからガソリン値下げが大きかった。国内のスポットも11月に入り製品需給の調整により大幅な下落となった。その反面、需要期となる灯油は11月から続く寒波の影響などにより需給がタイト化し、灯油・重油は11月後半より価格急騰した。

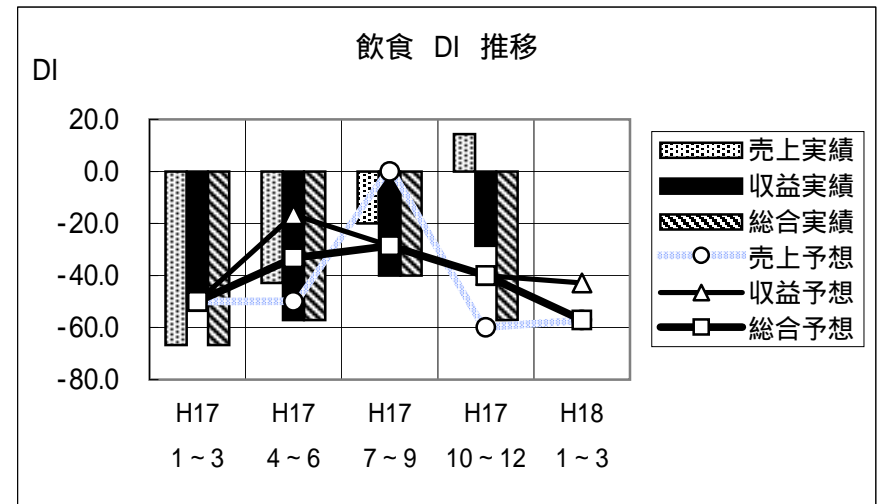
向こう3ヶ月の見通し：原油価格が再上昇しており、現状の原油・為替水準で推移した場合には1月のコストは12月比1.4円～2.2円の値上げの試算となる。1～3月の原油見通しも高値で推移するものと思われる一方、国内需給は灯油を中心に一層タイト化しており、業界としては適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

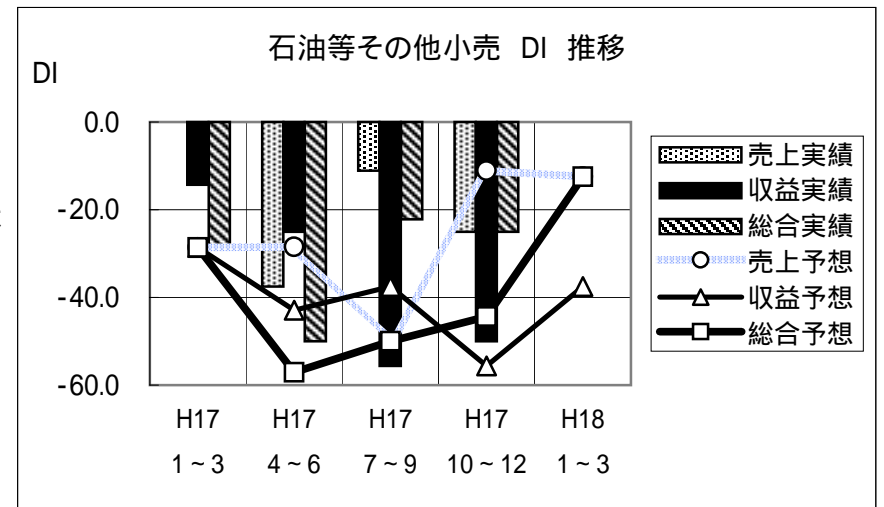
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-37.5	-25.0	-12.5
製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
資金繰り	-12.5	-12.5	-12.5
採算(収益)	-50.0	-50.0	-37.5
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-25.0	-37.5
貴社の業況(総合判断)	-12.5	-25.0	-12.5



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-66.7	-42.8	-20.0	14.3	-57.1
収益	-50.0	-57.1	-40.0	-28.6	-42.9
総合	-66.7	-57.1	-40.0	-57.1	-57.1



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	0.0	-37.5	-11.1	-25.0	-12.5
収益	-14.3	-25.0	-55.6	-50.0	-37.5
総合	-28.6	-50.0	-22.2	-25.0	-12.5

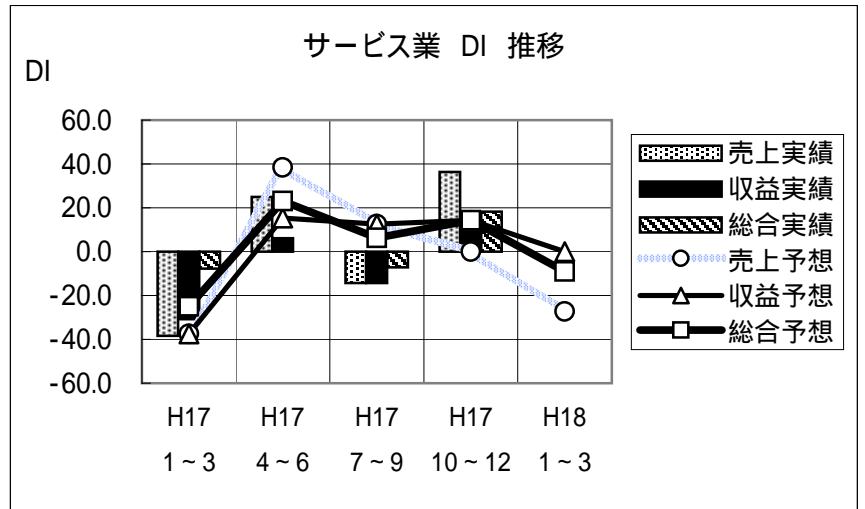
サービス業

売上DI値は36.4、前期実績7～9月期（14.3）に比して50.7ポイントの上昇。収益DI値は9.1、前期実績7～9月期（14.3）に比して23.4ポイントの上昇、総合判断DI値は18.2、前期実績7～9月期（7.1）に比して25.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-9.1	36.4	-27.3
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-27.3	0.0	0.0
採算(収益)	-27.3	9.1	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-54.5	-18.2	0.0
貴社の業況(総合判断)	-18.2	18.2	-9.1



< 業況判断DIの推移 >

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-38.4	25.0	-14.3	36.4	-27.3
収益	-30.8	6.2	-14.3	9.1	0.0
総合	-7.7	0.0	-7.1	18.2	-9.1

【旅館】

愛・地球博の反動か、10・11月の紅葉・行楽シーズンも低調であり、11・12月の忘年会シーズンも低調。宿泊人数・売上とも前年を下回った。特に日帰り客の減少、宿泊客の減少とも地元客が主で、イベントの集中した本年に限っての一過性の減少と思われる。また、愛・地球博によって、1泊2食の基本宿泊料が上がったものの閉幕後は下降。開幕前に戻りつつある現況である。

向こう3ヶ月の見通し

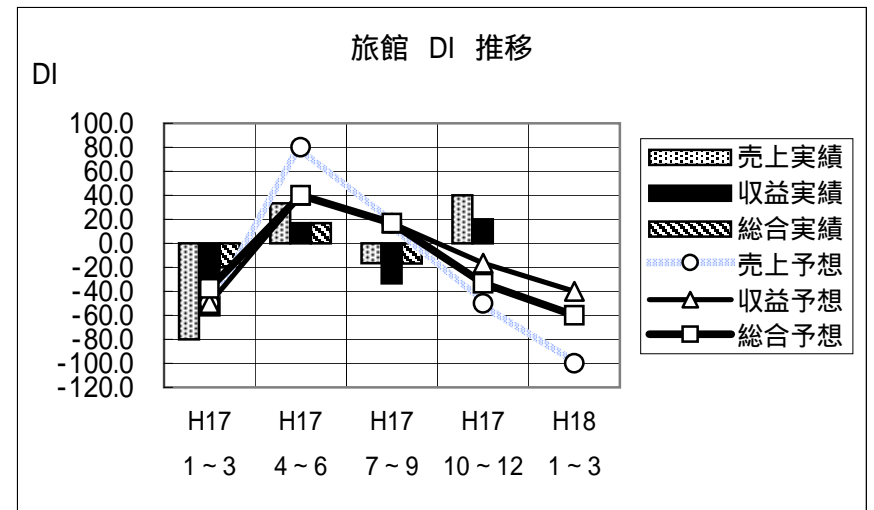
景気の回復が伝えられる中で、一向にその影響が感じられない。法人・団体関係のお客様は低迷し、個人客へとシフトしているが、その消費は抑制されているのが現状。予約も直近のものが増え、先行きが益々読みづらくなっている。初詣ツアー・新年会・歓送迎会など、例年のお客様の入り込みは通年どおりで、もう一歩の伸びが期待できない状況。さらなる宣伝・販売を行う為、蒲都市観光協会の企画による「いいじゃん がまごおり湯めぐり宿泊プラン」が1月から開始。地域全体としての集客は期待できる。

(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	20.0	40.0	-100.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	20.0	0.0
採算(収益)	-20.0	20.0	-40.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	0.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	0.0	-60.0



< 業況判断DIの推移 >

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-80.0	33.4	-16.6	40.0	-100.0
収益	-60.0	16.7	-33.3	20.0	-40.0
総合	-20.0	16.7	-16.7	0.0	-60.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期（44.5）に比して44.5ポイントの上昇。収益DI値は14.3、前期実績7～9月期（44.5）に比して30.2ポイントの上昇。総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期（11.1）に比して11.1ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合判断ともすべて悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-28.5	0.0	-28.6
製品・商品在庫	14.3	14.3	0.0
資金繰り	28.6	28.6	0.0
採算(収益)	-42.8	-14.3	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	-28.6	0.0
貴社の業況(総合判断)	-42.8	0.0	-42.9

[旅客・貨物輸送・水運]

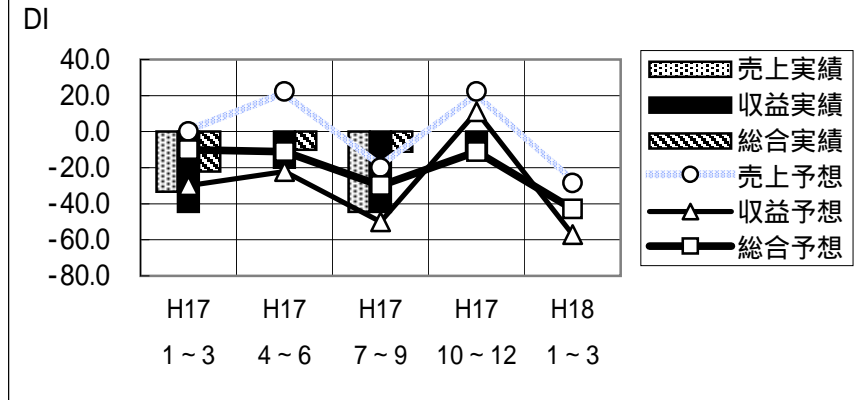
バス業界関係：万博需要がなくなり心配したが、秋の観光シーズンの受注について前年には及ばないものの順調に推移した。しかし12月の記録的な降雪によるキャンセルが相次ぎ、相当の売上減となった。乗合は10月より蒲郡～空港間を1往復増強し、予想を上回る利用があったが、空港線全体の落ち込みが大きく苦戦している。ラグーナ蒲郡線のクリスマス期間には前年を大幅に上回る利用があったが当期間全体では前年を下回っている。
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年10月～12月 に比べて	前期比 平成17年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成18年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	25.0	25.0	0.0
製品・商品在庫	25.0	25.0	25.0
資金繰り	0.0	25.0	0.0
採算(収益)	-25.0	25.0	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-25.0	-25.0
貴社の業況(総合判断)	-25.0	0.0	-25.0

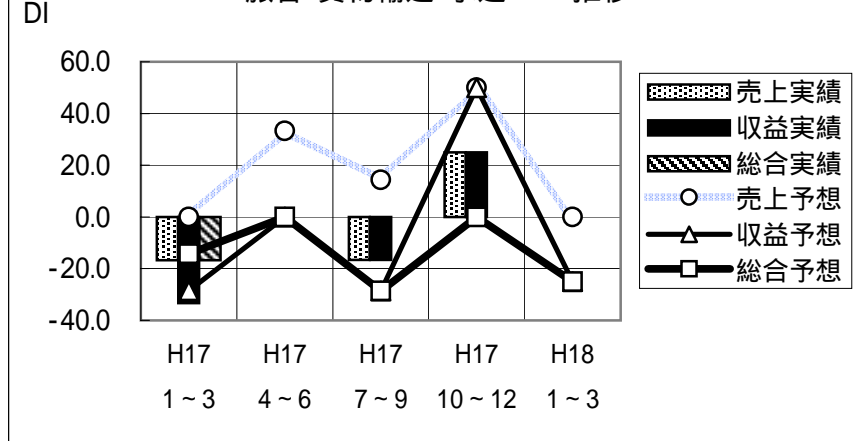
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-33.4	0.0	-44.5	0.0	-28.6
収益	-44.5	-20.0	-44.5	-14.3	-57.1
総合	-22.2	-10.0	-11.1	0.0	-42.9

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

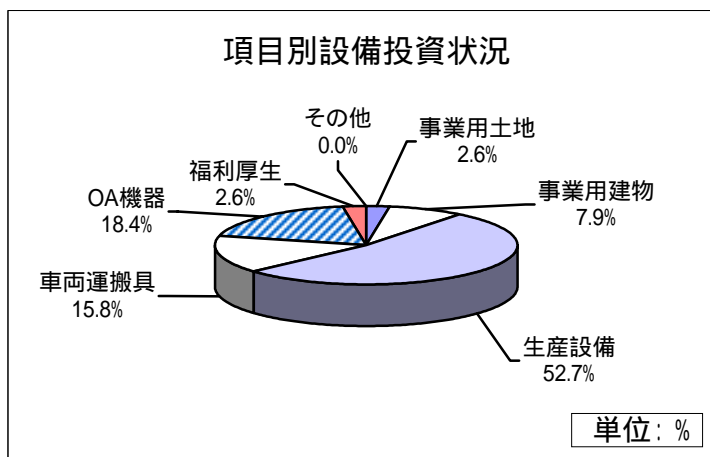
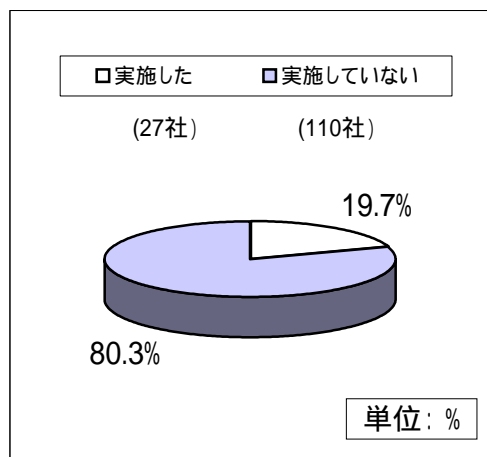


<業況判断DIの推移>

	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H18.1～3月見通し
売上	-16.7	0.0	-16.6	25.0	0.0
収益	-33.3	0.0	-16.6	25.0	-25.0
総合	-16.7	0.0	0.0	0.0	-25.0

7. 設備投資動向

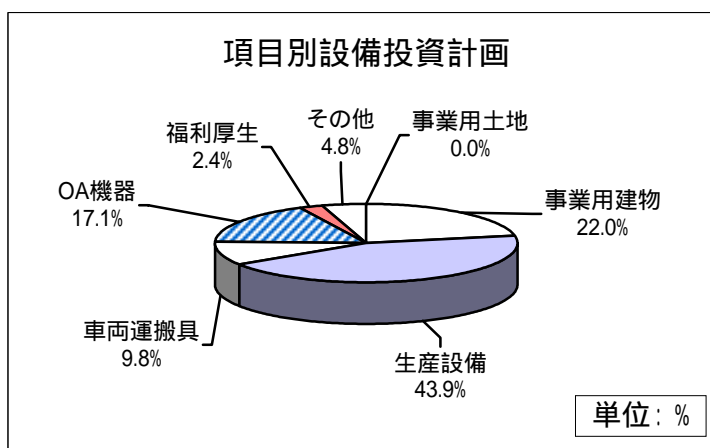
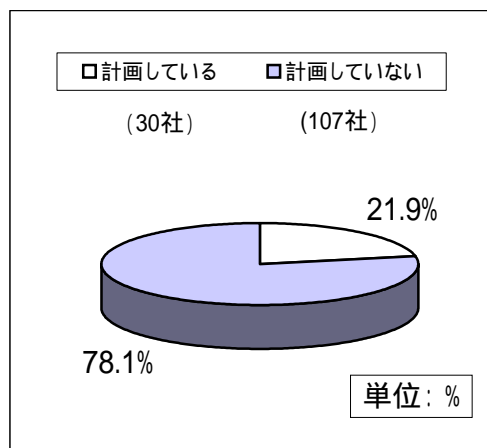
< 今期(H17.10～12月)設備投資実施状況 全業種 >



・H17.10～12月期に設備投資を実施した企業は、27社(19.7%)あり、項目別には38件ある。そのうち生産設備(52.7%)、OA機器(18.4%)、車両運搬具(15.8%)、事業用建物(7.9%)に投資された。

・H18.1～3月期に設備投資計画のある企業は、30社(21.9%)あり、項目別には41件ある。そのうち、生産設備(43.9%)、事業用建物(22.0%)、OA機器(17.1%)、車両運搬具(9.8%)の投資計画である。

< 来期(H18.1～3月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	1	0
事業用建物	3	9
生産設備	20	18
車両運搬具	6	4
OA機器	7	7
福利厚生	1	1
その他	0	2
計	38	41

(単位:件)

今期(H17.10～12月)、来期(H18.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H17.10～12月)	27	18	2	3	1	3	0
2. 来期(H18.1～3月)	30	18	2	3	3	2	2

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 137 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	87 63.5%
2	利幅の縮小	74 54.0%
3	競争激化	69 50.4%
4	原材料(燃料)高	47 34.3%
5	消費者ニーズの変化の対応	22 16.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ順位となっている。

・業種別経営上の問題点では、建設業・卸売業・サービス業・運輸通信業では1位に売上の停滞減少をあげ、製造業では原材料(燃料)高をあげ、また小売業では競争激化をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料(燃料)高 55社	売上の停滞・減少 31社	利幅の縮小 30社
	34社 61.8%	56.4%	54.5%
建設業	売上の停滞・減少 12社	利幅の縮小 8社	競争激化 6社
	8社 66.7%	66.7%	50.0%
卸売業	売上の停滞・減少 21社	利幅の縮小 11社	競争激化 10社
	15社 71.4%	52.4%	47.6%
小売業	競争激化 31社	売上の停滞・減少 18社	利幅の縮小 16社
	20社 64.5%	58.1%	51.6%
サ - ビス業	売上の停滞・減少 11社	競争激化 7社	利幅の縮小 5社
	9社 81.8%	63.6%	45.5%
運輸通信業	売上の停滞・減少 7社	原材料(燃料)高 5社	利幅の縮小 4社
	6社 85.7%	71.4%	57.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H18.1報告	基準日	H17.10報告	基準日	H17.7報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,765	H18.1.1	81,788	H17.10.1	81,731	H17.7.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	27,768	H18.1.1	27,673	H17.10.1	27,584	H17.7.1	"
3	15才～65才生産人口	人	54,024	H18.1.1	54,096	H17.10.1	53,008	H17.7.1	市民課
4	外国人登録者数	人	1,809	H17.12.31	1,830	H17.9.30	1,725	H17.6.30	"
5	建築確認届出件数	件	146	H17.9月～11月	111	H17.6月～8月	125	H17.3月～5月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.6	H17.11月	4.3	H17.8月	4.4	H17.4月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	3.2	H17.7～9月	3.6	H17.4～6月	3.5	H17.1～3月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.99	H17.11月	0.97	H17.8月	0.94	H17.4月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.97	H17.11月	0.95	H17.8月	1.17	H17.5月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費		
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)	
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7	
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5	
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9	
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1	
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3	
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5	
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	488.7	1.1	0.6	586.8	
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.6	2.3	0.2	589.1	
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	496.2	1.7	0.2	582.1	
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797	498.2	3.4	1.0	40.4	
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950			5.2	53.5	
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9	
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7	
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	495.6	1.2	4.3	39.6	
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582	495.3	0.5	2.6	48.2	
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3	
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070			0.4	36.3	
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3	
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145	495.3	0.3	1.4	42.6	
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561			0.4	48.6	
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0	
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			498.6	5.7	0.5
2月	308	4.7	0.91	7.2	85,288	4.0	52.9			
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789	0.1	83.4			
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740	2.9	40.5			
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	* 502.9	* 5.0	1.8	42.5	
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184	* 502.1	* 1.0	0.7	51.7	
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7	
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			1.0	36.6	
9月	285	4.2	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7	
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,769	-	-	1.1	42.7	
11月	292	4.6	0.99	-	110,986			-	46.3	
12月	-	-	-	-	-			-	-	* 40.8

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)